

JIS原案等パブリックコメント実施リスト

注記
1: 意見及び異議受付期間は、令和7年11月4日～令和7年12月3日
2: 区分aは、JIS規格原案又はTS原案若しくはTR原案の別を記載
3: 区分bは、制定、改正の別を記載
4: 対応国際規格は、対応国際規格が判明している場合に記載

No	区分a	区分b	JIS規格番号等	JIS規格原案等の名称	JIS規格原案等の英文名称	JIS規格原案等の適用範囲	規定項目又は改正点	制定・改正に伴う廃止JIS	対応する国際規格番号及び名称	原案作成者
1	JIS	改正	B0116	パッキン及びガスケット用語	Glossary of terms for packings and gaskets	この規格は、パッキン及びガスケットの種類及び名称に関する用語、並びにそれらに関する技術用語について規定する。	主な改正点は、次のとおり。 ・ガスケットに関する用語のうち、フランジ締結に用いられる“仮締付け”及び“本締付け”について、参考規格であるJIS B 2251の改正に合せて、削除する。 ・特性・試験に関する用語のうち“ピッカーズ硬さ”において、参考規格であるJIS Z 2244の分割改正に伴い、当該規格番号を“JIS Z 2244”から“JIS Z 2244-1”に改める。			一般社団法人日本高圧力技術協会 一般財団法人日本規格協会
2	JIS	改正	B1812	チェーン、スプロケット及び附属品-用語	Glossary of terms relating to chains,sprockets and accessories	この規格は、伝動用、搬送用に使用するチェーン、スプロケット及びその附属品に関する用語及び定義について規定する。	主な改正点は、次のとおり。 ・用語、定義、記号、量記号、対応英語(参考)を関連5規格に整合させる。 ・関連の5規格に使われている項目と整合をとり、記載内容を変更または新たに必要になった項目(小形ローラ形内リンク、大形ローラ形内リンクなど)を追加する。		ISO 13203:2005, Chains, sprockets and accessories—List of equivalent terms(MOD)	日本チエーン工業会 一般財団法人日本規格協会
3	JIS	改正	M8129	鉬石中のコバルト定量方法	Ores—Methods for determination of cobalt	この規格は、鉬石中のコバルト定量方法について規定する。	主な改正点は、次のとおり。 ・鉬石の分析方法通則としてJIS M 8120が新たに制定されたことを受けて、“用語及び定義”、“一般事項”、“試料の採取、調製、取扱い及びはかり方”及び“分析値のまとめ方”において、JIS M 8120を引用した規定に変更する。 ・定量方法において、分析方法の発展及び市場の実態に即して、アルカリ融解—ICP発光分光分析法を追加する。 ・定量方法において、使用実態のない1-ニトロソ-2-ナフトール分離酸化コバルト(Ⅲ)重量法、イオン交換分離電位差滴定法、及びニトロソR塩吸光度法を定量方法から削除する。 ・試薬において、コバルト標準液については、JCSSなどのトレーサビリティが保証された標準液の販売に代表される“市販の標準液”の供給体制が充実してきたため、“市販の標準液”の利用について追加する。			日本鉬業協会 一般財団法人日本規格協会
4	JIS	改正	M8134	鉬石中のセレン定量方法	Ores—Methods for determination of selenium	この規格は、鉬石中のセレン定量方法について規定する。	主な改正点は、次のとおり。 ・鉬石の分析方法通則としてJIS M 8120が新たに制定されたことを受けて、“用語及び定義”、“一般事項”、“試料の採取、調製、取扱い及びはかり方”及び“分析値のまとめ方”において、JIS M 8120を引用した規定に変更する。 ・定量方法の区分において、分析方法の発展及び市場の実態に即して、アルカリ融解—ICP発光分光分析法を追加する。 ・定量方法の区分において、使用実態のないテルル共沈分離誘導結合プラズマ発光分光法及びヒ素共沈分離誘導結合プラズマ発光分光法を定量方法から削除する。 ・試薬において、セレン標準液については、JCSSなどのトレーサビリティが保証された標準液の販売に代表される“市販の標準液”の供給体制が充実してきたため、“市販の標準液”の利用について追加する。			日本鉬業協会 一般財団法人日本規格協会
5	JIS	改正	R2216	耐火物の蛍光X線分析方法	Methods for X-ray fluorescence spectrometric analysis of refractories	この規格は、耐火物及びその原料中の酸化物成分のガラスビード法による蛍光X線分析方法について規定する。	主な改正点は、次のとおり。 ・適用範囲において、分析技術をより適切に反映させて、現行規格での分析対象“耐火物製品及び耐火物原料”を“耐火物及びその原料”に改める。それに伴い、規格名称も変更する。 ・用語及び定義において、規格利用者の理解の助けのため、“耐火物の種類”についての用語を追加する。 ・定量範囲において、新たに標準物質系列を調製したことを受け、現行規格の分析成分の定量範囲を拡大し、粘土質標準物質系列と同様にP2O5、Cr2O3及びZrO2を対象分析成分として追加する。 ・許容差の検定において、定量範囲と同様にP2O5、Cr2O3及びZrO2が対象分析成分として追加することに伴い、各成分の許容差を追加する。 ・耐火物標準物質系列の記号及び標準値についての附属書において、対応国際規格に整合させて、全ての標準物質系列の化学分析値は、800℃±25℃で1時間乾燥後の試料における質量分率の値に変更する。また、市場の実態に即して、新たな標準物質系列を追加する。		ISO 12677:2011, Chemical analysis of refractory products by X-ray fluorescence (XRF)—Fused cast-bead method (MOD)	耐火物技術協会 一般財団法人日本規格協会
6	JIS	改正	T5506-2	歯科用回転器具—カッター第2部: 技工用カーバイド切削器具	Dental rotary instruments—Cutters—Part 2: Carbide laboratory cutters	この規格は、歯科用回転器具の一種である技工用カーバイド切削器具において、通常最も多く使用される11種の形状の寸法及びその他の要求事項について規定する。	主な改正点は、次のとおり。 ・“用語及び定義”の箇条を追加し、用語を定義する。 ・“試験方法”へ合否基準を明確にするため合否判定基準を追加する。 ・“刃状の呼称及び刃数”の規定を附属書(参考)に移動する。		ISO 7787-2:2020, Dentistry—Laboratory cutters—Part 2 : Carbide laboratory cutters(MOD)	日本歯科材料工業協同組合 一般財団法人日本規格協会

JIS原案等パブリックコメント実施リスト

注記
1: 意見及び異議受付期間は、令和7年11月4日～令和7年12月3日
2: 区分aは、JIS規格原案又はTS原案若しくはTR原案の別を記載
3: 区分bは、制定、改正の別を記載
4: 対応国際規格は、対応国際規格が判明している場合に記載

No	区分a	区分b	JIS規格 番号等	JIS規格原案等の 名称	JIS規格原案等の 英文名称	JIS規格原案等の適用範囲	規定項目又は改正点	制定・改正に 伴う廃止JIS	対応する国際規格番号 及び名称	原案作成者
7	JIS	改正	T6506	レジン歯	Synthetic polymer teeth	この規格は、義歯の人工歯に用いるアクリル系レジン歯及び硬質レジン歯について規定する。	主な改正点は、次のとおり。 ・「用語及び定義」の箇条を追加し、用語を定義する。 ・「品質」の“色調”の要求事項に、多層構造に伴う色調のばらつきを抑制するための多層歯の色調に関する規定を追加する。 ・「サンプリング」の箇条を追加し、レジン歯のサンプリングについての規定を追加する。 ・「試験方法」の“仕上面及び光沢試験”及び“気泡試験”に使用する“試験器具及び装置”について明確に規定する。併せて試験手順を明確に規定する。		ISO 22112:2017, Dentistry—Artificial teeth for dental prostheses(MOD)	日本歯科材料工業協同組合 一般財団法人日本規格協会
8	JIS	改正	T6511	義歯床用陶歯	Ceramic denture teeth	この規格は、可撤性義歯の製作に用いる義歯床用陶歯について規定する。	主な改正点は、次のとおり。 ・「用語及び定義」に、“人工歯”及び“モールドチャート”を追加する。 ・「品質」の“色調”の要求事項に、多層構造に伴う色調のばらつきを抑制するための多層歯の色調に関する規定を追加する。 ・「サンプリング」の箇条を追加し、陶歯のサンプリングについての規定を追加する。 ・「試験方法」の“表面仕上試験”及び“放射能試験”に使用する“試験器具及び装置”について明確に規定する。併せて試験手順を明確に規定する。		ISO 22112:2017, Dentistry—Artificial teeth for dental prostheses(MOD)	日本歯科材料工業協同組合 一般財団法人日本規格協会
9	JIS	改正	T8118	静電気帯電防止作業服	Working wears for preventing electrostatic hazards	この規格は、作業服の静電気帯電に起因して発生する災害・障害を防止するため、帯電防止生地を使用して縫製した静電気帯電防止作業服について規定する。	主な改正点は、次のとおり。 ・試験の前処理において、洗濯処理に関する規格(JIS L 0217)が廃止され、JIS L 0001に移行されたことを受け、これに代わる洗濯処理のJISとしてJIS L 1930などによる試験方法へ改める。 ・帯電防止織編物の試験において、アクリルの摩擦布の規格仕様を満たしたものが入手困難になる見込みのため、これに代わる摩擦布の仕様へ改める。 ・試験機器において、製品の帯電電荷量を測定するための帯電電荷量測定装置を国内で入手することは容易ではなくなっていることに対応し、この測定装置に代わる仕様を新たに追加規定する。			公益社団法人日本保安用品協会 一般財団法人日本規格協会
10	JIS	改正	Z3211	軟鋼、高張力鋼及び低温用鋼用被覆アーク溶接棒	Covered electrodes for mild steel, high tensile strength steel and low temperature service steel	この規格は、軟鋼、引張強さが490 MPa級～830 MPa級の高張力鋼、及び低温用鋼の溶接に使用する被覆アーク溶接棒について規定する。	主な改正点は、次のとおり。 ・溶接棒の種類にE5518-P2, E5545-P2, E6210-P1, E6218-P2, E6218-N4M2, E6245-P2及びE6945-P2の7種類を対応国際規格に合わせて追加する。 ・追加した7種類の溶接棒の溶着金属の化学成分及び機械的性質を対応国際規格に合わせて追加する。		ISO 2560:2020, Welding consumables—Covered electrodes for manual metal arc welding of non-alloy and fine grain steels—Classification (MOD) ISO 18275:2018, Welding consumables—Covered electrodes for manual metal arc welding of high-strength steels—Classification(MOD)	一般社団法人日本溶接協会 一般財団法人日本規格協会
11	JIS	改正	Z4416	受動形中性子個人線量計測装置—個人線量測定システムに対する性能及び試験要件	Passive neutron dosimetry systems — Performance and test requirements for personal dosimetry	この規格は、熱中性子から20 MeVまでの中性子エネルギーに対する個人線量当量Hp(10)を測定する中性子線量測定システムの性能及び試験要件を規定する。	主な改正点は、次のとおり。 ・適用範囲において、中性子のエネルギー範囲を拡大するとともに、適用する個人線量計の種類を「熱中性子から15MeVの中性子によって個人が体外から受ける1cm線量当量を測定する固体飛跡個人線量計」から「中性子エネルギー範囲の一部または全部において個人線量計として使用するすべての受動形中性子検出器」に変更する。 ・個別試験において、熱中性子とAm-Be,Cf中性子の3点に、国内で照射できる単色中性子エネルギー(5点).D20減速場及び混合照射を追加するとともに、検出限界付近の線量の照射を追加する。また、D20減速場照射が国内で困難なことから、代わりとして黒鉛パイプを用いた減速場を追加する。さらに、方向特性試験に、単色中性子エネルギーに対する30°試験を追加する。 ・線量計の実使用条件下における安定性に関する性能試験では、固体飛跡検出器以外の線量計が追加されたことを受けて、「未照射線量計の保管期間による影響」、「X・γ線による線量計への影響」、「ラドンによる線量計への影響」、「光に対する線量計への影響」、「耐衝撃性に対する線量計への影響」及び「ファントムの距離に対する線量計への影響」に関する項目を追加する。		ISO 21909-1:2021, Passive neutron dosimetry systems — Part1: Performance and test requirements for personal dosimetry(MOD)	公益社団法人日本保安用品協会 一般財団法人日本規格協会